

2015年3月度 理事会 報告

2015年3月6日(金) 14:30~17:00 於：JIPA 関西事務所

2015. 3. 6

〔審議事項〕

1. 海外派遣について

以下の海外派遣2点について承認した。

(1) 会議派遣「日中企業連携会議」中国(西安、広州)3月23日~28日 日中企業連携PJ
中国)西安と広州の二都市でZTE(中興:通信), Tencent(騰訊:ソフト), Tasly(天士力:製薬)他の中国企業、全16社(各地域8社)と日本企業8社で他社権利対策、知財活用をテーマに企業連携会議を開催する。中国の日系知財団体IPG、JETRO、領事館の協力を得ながら進める。

(2) 訪問代表団派遣「特許分類調和に対するWIPO提言とPDG IMPACT Meeting」英(ロンドン)、スイス(ジュネーブ)他 4月16日~21日 情報検索委員会
欧米が採用し世界的に推進している分類CPCに対抗し、WIPOが進める国際分類検討にJPOが利用中のFIも考慮させるべくWIPOに提言するため訪問する。また、この期間に開催される特許情報検索関係の国際会合へ参加して情報を収集する。

2. 意見書等の提出について

以下の意見書の提出について審議し、承認した。

・米国特許庁宛“2014 Interim Guidance on Patent Subject Matter Eligibility”への意見 医薬バイオ委員会

米国で2014年の複数の最高裁判決に沿い作成したソフトと医薬・バイオに関する特許要件の審査ガイドライン案に意見を募集しているが、医薬・バイオに関する審査時の特許性の分析方法や“Nature-Based Products”事例に、明確性の要求、あるいは記載例の追加等の意見を発信する。

3. 表彰について

(1) 一般、研修功労者表彰者を審議し承認した。

候補者はいずれも規定に従い選定したもので、「一般功労者」6名、「研修功労者」5名の全11名となった。5月の総会で、協会会長から表彰状を授与する。

(2) 協会「感謝表彰」の追加分を審議し承認した。

2月度に審議した「感謝表彰」の対象者に追加して、当協会のASEAN地区の活動に2004年来、貢献頂いているマレーシア在住の弁護士GOH氏を理事長推薦で表彰対象者とした。表彰は本人と協会役員が会合する際に実施する。

4. 2015年度専門委員会委員長について

・次年度の専門委員会の委員長、21名を決定した。委員長は新任8名、重任13名で構成される。

5. 2014年度決算について

・本年度の3月末の決算予想が報告され年度末に向けた活動への留意点を確認した。

6. 資料発行

以下の2点の資料発行を承認した。いずれも、国際第4委員会の地域への訪問団、調査団によって収集した情報に基づく地域の実状を汲む実践的なもので、標準部数の1400部を発行する。

- (1) 資料名 「トルコにおける特許権取得・行使上の留意点」 国際第4委員会
- (2) 資料名 「UAE・サウジアラビア調査団報告書」 国際第4委員会

7. 入会

以下の2社の正会員の入会を審議し承認した。次項の「報告事項」第8項に記載の3社の退会を算入し、3月6日現在で、正会員数は1267社（正会員931社、賛助会員336社）で、年間18社増加した。また、現時点で海外の賛助会員は61社であり、海外メルマガ等の海外向け発信も重要性が高まっている。

<正会員>

(1) 株式会社シマノ (2015年4月1日付)

主業務 自転車部品、釣具、ロウイング関連用品等の製造、販売
 希望所属業種 関西金属機械部会第1分科会
 会員代表予定 バイクシルコンポーネンツ事業部 開発設計部 特許課 課長 小松厚志 氏
 推薦者 日本ガイシ株式会社 宝池 隆史 氏

(2) 株式会社アルファ (2015年4月1日付)

主業務 キー及びロックを中心とした自動車部品・住宅製品等の開発・製造販売
 希望所属業種 関東金属機械部会第1分科会
 会員代表予定 総合企画部 次長 黒澤 達哉 氏
 推薦者 三菱電機株式会社 木全 政弘 氏

[報告事項]

8. 退会 (2015年3月31日付)

<正会員>

- (1) 株式会社大和証券グループ本社 (関東電気機器部会)

<賛助>

- (1) 第一東京国際特許事務所
- (2) 日本発明資料株式会社

9. 他業種入会 (2015年4月1日付)

- (1) 日立マクセル株式会社 (関東電気機器部会第2分科会)

10. 主要施策の活動について

1) 政策プロジェクト活動報告

- (1) アジア戦略プロジェクト:

①模倣品対策 (IIPPF) WG;

・IIPPF 第1プロジェクト開催(2/20)。また、総会 (3/10) にて、IIPPF 第1プロジェクトに

よる本年度の派遣状況などの活動報告と次年度の活動方針を報告し承認された。

- ・実務レベルミッションで面談できなかった中国最高人民法院) 民事第三法廷副庭長他を招聘し JETRO でセミナーと、建議を含む意見交換を実施した (3/3)。

②東アジア対応 (法改正) WG ;

- ・台湾智慧産権局長と意見交換を実施する (3/11)。
- ・国家知識産権局「専利行政法執行弁法 (草案)」に対する公開意見募集稿に対応中であるが、行政執行に関するもので今回は意見を提出しない方向で検討している。

(2) 国際政策プロジェクト :

①3極ユーザ会議 (3/2 協会会議室)、3極特許庁/ユーザ会議 (3/3 横浜) が開催され、これらの会合の様子が速報された。記載要件、審査手続き、グローバル・ドシエ・システムなど運用面での調和検討、Grace Period など実質的な特許制度の調和に向けた提言内容などを、ユーザ会議で固め翌日の日米欧の特許庁長官参加での会議で特許庁サイドと意見を交換した。

②欧州特許庁 (EPO) 副長官、実務者との Quality Meeting を3月5日に協会会議室で開催した。EPO の品質管理やドシエ・システムの進捗、欧州統一特許や統一裁判所の運用準備状況に関して紹介を受け、国際第二委員会委員、プロジェクトメンバと意見を交換した。

③EPO シンポジウムが2月10日-13日に独 (ミュンヘン) にて開催され参加報告された。WIPO の外枠先進国調和検討グループの B+会合に関係して18ヶ月公開、Grace Period などの4項目 (テゲルンゼイ項目) について今後の進め方を議論した。

(4) 経済連携プロジェクト :

- ・通商機構部からトルコおよび、シンガポールの交渉への要望事項等が要請されており、関係委員会に協力をお願いしている。また、TPP 交渉状況についての報告会が2月16日に開催され、知財が最難関の分野であるという前置の上、著作権に関してなされたメディア報道は、虚偽である旨、指摘があった。

(5) JIPA シンポジウムプロジェクト : 2月27日の JIPA シンポの報告がされた。状況は、900名超の参加者であり、アンケート集計結果によれば、講演内容も好評を得ている。

(6) 職務発明制度プロジェクト: 産構審) 知財分科会 (2/10) で職務発明制度に関する特許法の新条文の骨子が承認され、国会に上程する条文案が検討されているという旨報告された。

(7) 営業秘密プロジェクト : 中国・四国・九州地区の講演会を広島で開催した (2/23)。第3回を開催時期は6月中旬頃、内容は警察の捜査など警察関係者の登壇も含め計画中。

(8) WIPO グリーンプロジェクト : 3月に技術移転マッチングイベントが検討されていたが延期となった。次年度の本プロジェクトではWIPO グリーンに留まらず、地理的表示、他のWIPO 検討中の課題に対しても取り組む予定でいる。

2) 審議会関係活動 :

- ・産構審) 知的財産分科会が開催された (2/10)。分科会では職務発明制度の改訂、営業秘密保護強

化対応ほか、分科会の下部組織の小委員会、WG の成果が紹介され、職務発明と営業秘密に関する法改正は本年度の国会提出を予定していることが説明された。

1 1. 委員、講師派遣

以下の委員及び講師を外部団体委員会などに派遣する。

(1) 委員派遣

発明推進協会) 中小企業等特許情報分析活用支援事業者選定委員 常務理事 井上二三夫 氏
同) 中小企業支援事業公募審査会審査委員 事務局長 西尾 信彦 氏

(2) 講師派遣

発明推進協会 発明の日記念講演会講師 理事長 竹本 一志 氏

1 2. 事務局からの連絡事項

1) 2015 年度の活動について

- (1) 次年度の理事会、総会 (5/29)、JIPA シンポ (2/17) の日程案紹介。
- (2) 委員構成、活動回数と経費 (会議費など) スケジュール、注意事項の紹介

2) その他

特許庁主催「特許制度 130 周年イベント」が 6 月 13 日 (土) 14 日 (日) に東京国際フォーラムで開催を計画中で、企業ブース 46 区画への製品展示などで参加可能であることが紹介された。因みに、休日イベントでターゲットに子供を含むのであり参加も工夫が必要。

以 上